

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅沼 正明

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720 - 8400 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720 - 8400 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	135,673	124,010	258,107
経常利益	(百万円)	8,608	3,240	12,440
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,411	1,944	6,418
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,071	4,132	10,914
純資産額	(百万円)	129,151	133,628	128,815
総資産額	(百万円)	1,002,788	1,053,028	1,055,875
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	204.94	90.31	298.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.9	10.7	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,648	8,610	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	75	7,108	9,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	53,640	7,996	7,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,877	28,155	35,557

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.75	25.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インベストメント事業)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合Rレジデンス1号を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは沈静化し、経済活動の正常化に向けた動きが継続しています。一方で、7月には米国、欧州の中央銀行が共に利上げを実施するものの、日銀の金融政策に大きな変更はなく、その後の急激な円安の要因となるなど、事業環境の先行きに不透明感が増す状況となっています。また、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2023年4月から2023年9月累計のリース取扱高は、前年同期比9.7%増の2兆1,227億円となっています。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比4.5%減、成約高は同15.7%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、第1四半期と同様に前年同期に複数の大型の官公庁自治体案件があったことによるものでありますが、成約高については官公庁の大型案件を獲得したことから前年同期を上回っており、足下の営業活動については順調に進捗していると考えています。

ファイナンス事業においては、ファクタリングの増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主に国内製造業の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、前年同期に大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

その他の事業においては、前年同期に大型の売却案件を計上したことから売上高は前年同期比減となっていますが、ヘルスケア施設の賃料収入やPFI手数料収益、太陽光売電収益等を計上したことにより、売上総利益、営業利益は前年同期を上回りました。

経営成績においては、前年同期に大型の販売用不動産の売却を計上したインベストメント事業の減収等により、売上高、売上総利益共に前年同期比減少となり、その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてもいずれも前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,240億10百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益37億41百万円（同49.9%減）、経常利益32億40百万円（同62.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円（同55.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. リース事業

売上高は、前年同期比0.5%減の1,124億99百万円となり、営業利益は前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比13億16百万円減少の26億85百万円となりました。

b. ファイナンス事業

売上高は、配当収益や金利収入等により前年同期比14.8%増の39億36百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比4億79百万円増加の7億30百万円となりました。

c. インベストメント事業

売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比64.1%減の58億73百万円となり、営業利益は前年同期比30億14百万円減少の9億36百万円となりました。

d. その他の事業

売上高は、前年同期にヘルスケア不動産の売却があったことにより、前年同期比37.8%減の17億40百万円となったものの、ヘルスケア不動産の賃料収入、太陽光売電売上及びアドバイザリーフィー等により営業利益は前年同期比1億36百万円増加の2億96百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28億47百万円減少し、1兆530億28百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が248億49百万円、投資有価証券が90億4百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が369億38百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて76億60百万円減少し、9,193億99百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が116億45百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが90億円、買掛金が54億61百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて48億13百万円増加し、1,336億28百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が20億51百万円、為替換算調整勘定が19億45百万円増加したことによりです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、281億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は86億10百万円（前年同期は406億48百万円の収入）となりました。これは主に賃貸資産の取得による支出329億60百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額383億83百万円があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は71億8百万円（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入37億25百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出100億68百万円があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は79億96百万円（前年同期は536億40百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入669億79百万円及び社債の発行による収入100億円があったものの、長期借入金の返済による支出575億48百万円、社債の償還による支出100億円及びコマーシャル・ペーパーの減少額90億円があったことによりです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2023年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向 計	4,143	100.00	197,216	100.00	2.92
合計	4,143	100.00	197,216	100.00	2.92

資金調達内訳

2023年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	499,745	0.92
その他	337,310	0.13
社債・C P	334,000	0.12
合計	837,055	0.60
自己資本	102,932	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	5	1.31	2,501	1.27
建設業	12	3.13	4,111	2.09
製造業	78	20.37	56,705	28.74
電気、ガス、熱供給、水道業	21	5.48	14,115	7.16
情報通信業	13	3.39	3,916	1.99
運輸業	10	2.61	5,426	2.75
卸売・小売業	41	10.70	9,477	4.81
金融・保険業	28	7.31	25,032	12.69
不動産業	51	13.32	37,005	18.76
飲食店、宿泊業	14	3.66	967	0.49
医療、福祉	5	1.31	2,397	1.22
教育、学習支援業	2	0.52	999	0.51
サービス業	102	26.63	34,238	17.36
個人				
その他	1	0.26	320	0.16
合計	383	100.00	197,216	100.00

担保別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	415	0.21
うち株式	415	0.21
債権	6,309	3.20
うち預金		
商品	23	0.01
不動産	46,294	23.47
財団		
その他	12,677	6.43
計	65,719	33.32
保証	6,254	3.17
無担保	125,242	63.51
合計	197,216	100.00

期間別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	3,011	72.68	72,518	36.77
1年超 5年以下	791	19.09	79,289	40.20
5年超 10年以下	259	6.25	30,229	15.33
10年超 15年以下	46	1.11	8,579	4.35
15年超 20年以下	36	0.87	6,598	3.35
20年超 25年以下				
25年超				
合計	4,143	100.00	197,216	100.00
一件当たり平均期間				21.17月

(5) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業	ファイナンス・リース	51,667	13.4
	オペレーティング・リース	13,410	31.6
	割賦	9,019	28.3
	計	74,097	10.1
ファイナンス事業		166,949	0.9
その他の事業		800	78.9
合計		241,847	3.9

営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
リース事業	593,719	63.7	579,811	59.9	13,907
ファイナンス事業	232,488	25.0	240,607	24.8	8,119
インベストメント事業	80,894	8.7	118,689	12.3	37,795
その他の事業	24,122	2.6	28,729	3.0	4,606
合計	931,224	100.0	967,838	100.0	36,613

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が20,463百万円、買取債権が13,072百万円、営業投資有価証券が25,717百万円、販売用不動産が10,544百万円、賃貸資産が20,101百万円、投資有価証券が28,790百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	113,090	102,788	10,302	1,173	9,128	5,126	4,002
ファイナンス事業	3,428	0	3,428	669	2,758	2,508	250
インベストメント事業	16,377	10,635	5,741	270	5,471	1,521	3,950
その他の事業	2,799	1,981	817	58	759	598	160
調整	22	7	15	-	15	886	901
合計	135,673	115,398	20,274	2,172	18,102	10,640	7,462

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	112,499	102,763	9,736	1,636	8,099	5,414	2,685
ファイナンス事業	3,936	49	3,886	1,198	2,688	1,958	730
インベストメント事業	5,873	2,398	3,474	722	2,752	1,815	936
その他の事業	1,740	699	1,040	70	970	673	296
調整	38	40	1	-	1	909	907
合計	124,010	105,869	18,140	3,627	14,512	10,771	3,741

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売

リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及び

その他各種サービス等

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,539,071	21,539,071	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	21,539,071	21,539,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月26日	5,671	21,539,071		3,776		4,648

(注) 2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、5,671株(発行価額17百万円)増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110	37.65
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	5,373	24.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,135	5.27
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	395	1.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	224	1.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	200	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	112	0.52
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	88	0.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510657 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	72	0.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	66	0.30
計		15,778	73.25

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,519,500	215,195	
単元未満株式	普通株式 18,871		
発行済株式総数	21,539,071		
総株主の議決権		215,195	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,482	28,110
割賦債権	38,828	38,405
リース債権及びリース投資資産	517,945	481,006
賃貸料等未収入金	22,034	22,789
営業貸付金	² 231,611	² 231,844
買取債権	12,419	13,072
営業投資有価証券	22,875	25,717
販売用不動産	23,827	29,049
仕掛販売用不動産	-	567
その他	13,107	10,045
貸倒引当金	9,839	9,578
流動資産合計	908,292	871,029
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,819	80,669
その他の営業資産	7,199	7,174
社用資産	363	332
有形固定資産合計	63,381	88,175
無形固定資産		
賃貸資産	1,437	1,290
のれん	1,559	1,608
その他	6,176	7,167
無形固定資産合計	9,173	10,066
投資その他の資産		
投資有価証券	61,737	70,741
その他	² 15,301	² 16,932
貸倒引当金	2,011	3,918
投資その他の資産合計	75,027	83,756
固定資産合計	147,583	181,998
資産合計	1,055,875	1,053,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	189
買掛金	15,654	10,193
短期借入金	27,090	23,925
1年内返済予定の長期借入金	149,486	134,678
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	243,000	234,000
債権流動化に伴う支払債務	1,286	879
未払法人税等	238	555
賞与引当金	847	1,199
役員賞与引当金	33	20
その他	38,615	35,091
流動負債合計	496,394	460,733
固定負債		
社債	80,150	80,150
長期借入金	335,636	362,090
債権流動化に伴う長期支払債務	2,699	2,430
退職給付に係る負債	2,034	1,985
その他	10,145	12,009
固定負債合計	430,665	458,665
負債合計	927,060	919,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,646	4,652
利益剰余金	97,131	97,504
自己株式	9	9
株主資本合計	105,545	105,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,921
繰延ヘッジ損益	91	217
為替換算調整勘定	2,262	4,207
退職給付に係る調整累計額	36	19
その他の包括利益累計額合計	3,944	6,327
非支配株主持分	19,325	21,376
純資産合計	128,815	133,628
負債純資産合計	1,055,875	1,053,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	135,673	124,010
売上原価	117,570	109,497
売上総利益	18,102	14,512
販売費及び一般管理費	10,640	10,771
営業利益	7,462	3,741
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	42	51
持分法による投資利益	-	11
投資事業組合等投資利益	843	215
為替差益	259	-
その他	188	75
営業外収益合計	1,356	386
営業外費用		
支払利息	12	246
持分法による投資損失	77	-
投資事業組合等投資損失	13	53
為替差損	-	517
損害賠償金	85	-
その他	21	69
営業外費用合計	210	886
経常利益	8,608	3,240
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	114
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	-	124
税金等調整前四半期純利益	8,608	3,364
法人税、住民税及び事業税	740	1,119
法人税等調整額	2,261	494
法人税等合計	3,001	1,614
四半期純利益	5,606	1,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,194	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,411	1,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	5,606	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	147
繰延ヘッジ損益	79	13
為替換算調整勘定	2,144	1,226
退職給付に係る調整額	6	18
持分法適用会社に対する持分相当額	215	1,004
その他の包括利益合計	2,465	2,382
四半期包括利益	8,071	4,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,875	4,326
非支配株主に係る四半期包括利益	1,195	194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,608	3,364
減価償却費	8,093	9,246
のれん償却額	100	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	577	1,645
賞与引当金の増減額(は減少)	309	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	51	57
受取利息及び受取配当金	64	83
資金原価及び支払利息	2,224	3,866
持分法による投資損益(は益)	77	11
為替差損益(は益)	9,530	6,950
関係会社株式売却損益(は益)	-	9
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	114
割賦債権の増減額(は増加)	1,806	422
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	30,514	38,383
営業貸付金の増減額(は増加)	12,018	828
売上債権の増減額(は増加)	80	754
買取債権の増減額(は増加)	2,490	652
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,433	3,055
販売用不動産の増減額(は増加)	4,900	5,414
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	-	567
賃貸資産の取得による支出	11,173	32,960
賃貸資産の売却による収入	5,292	1,377
その他の営業資産の取得による支出	1,121	252
仕入債務の増減額(は減少)	7,631	5,143
賃貸料等前受金の増減額(は減少)	432	2,811
その他	3,962	2,443
小計	43,385	12,188
利息及び配当金の受取額	90	109
利息の支払額	2,078	3,488
法人税等の支払額	750	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,648	8,610

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,912	1,249
投資有価証券の取得による支出	4,966	10,068
投資有価証券の償還による収入	6,757	3,725
関係会社の清算による収入	-	354
その他	46	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	7,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,732	7,807
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	37,000	9,000
長期借入れによる収入	38,455	66,979
長期借入金の返済による支出	47,239	57,548
債権流動化の返済による支出	1,411	675
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	1,064	1,660
非支配株主への配当金の支払額	2,472	587
非支配株主からの払込みによる収入	1,833	2,309
その他	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,640	7,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	907
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,452	7,401
現金及び現金同等物の期首残高	37,467	35,557
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	137	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,877	28,155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合Rレジデンス1号を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	3,764百万円	2,809百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	768百万円	841百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164百万円	1,572百万円
危険債権	1,680百万円	2,943百万円
三月以上延滞債権	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権	2,176百万円	1,539百万円
正常債権	203,888百万円	193,350百万円

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	3,188百万円	3,340百万円
賞与引当金繰入額	1,257百万円	1,199百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	20百万円
退職給付費用	179百万円	197百万円
貸倒引当金繰入額	1,502百万円	1,455百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	23,946百万円	28,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101百万円	- 百万円
その他勘定(流動資産)	32百万円	45百万円
現金及び現金同等物	23,877百万円	28,155百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	904	42	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	796	37	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	1,571	73	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,399	65	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	113,090	3,428	16,377	2,799	135,695	22	135,673
セグメント利益	4,002	250	3,950	160	8,363	901	7,462

(注)売上高の調整額 22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 901百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	112,499	3,936	5,873	1,740	124,049	38	124,010
セグメント利益	2,685	730	936	296	4,648	907	3,741

(注)売上高の調整額 38百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 907百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	204円94銭	90円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,411	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,411	1,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,528	21,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は2023年3月29日開催の取締役会にて決議された2023年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2023年10月17日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
(2) 発行総額	5,000百万円	5,600百万円
(3) 発行年月日	2023年10月17日	2023年10月17日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(5) 利率	年0.728%	年0.500%
(6) 償還期限	2028年10月17日	2026年10月16日
(7) 償還方法	満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)	
(8) 資金の用途	サステナビリティボンド・フレームワークで定めた適格クライテリアを満たす以下のプロジェクトに対する融資又は出資等に係るリファイナンス資金に充当予定。 再生可能エネルギー発電施設又は設備の設置等 高齢者向けヘルスケア施設の提供 公共・医療機関向けICTソリューションの提供	

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,399百万円

1株当たりの金額 65円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。